

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社ミライト・ホールディングス
 コード番号 1417 URL <http://www.mirait.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 八木橋 五郎
 (氏名) 桐山 学
 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 TEL 03-6807-3124

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	236,038	26.8	5,267	28.7	6,183	29.2	3,251	△89.4
23年3月期	186,168	—	4,092	—	4,785	—	30,559	—

(注) 包括利益 24年3月期 3,537百万円 (△88.5%) 23年3月期 30,652百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	39.46	—	3.3	4.1	2.2
23年3月期	504.92	—	42.5	4.5	2.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △53百万円 23年3月期 199百万円

(注) 平成23年3月期の1株当たり当期純利益につきましては、当社設立に際し発生した「負ののれん」の一括償却による特別利益を含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	153,711	102,917	65.3	1,218.42
23年3月期	148,307	100,764	66.5	1,197.76

(参考) 自己資本 24年3月期 100,403百万円 23年3月期 98,645百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,457	△2,394	△2,124	19,657
23年3月期	△2,668	4,482	△4,531	18,336

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00	853	2.0	0.8
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,707	50.7	1.6
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		50.0	

(注) 平成23年3月期の配当性向につきましては、当社設立に際し発生した「負ののれん」の一括償却による特別利益を含めて算出しております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,700	12.5	1,700	733.3	2,100	196.6	200	△65.8	2.42
通期	265,000	12.3	8,300	57.6	9,000	45.6	3,300	1.5	40.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	85,381,866 株	23年3月期	85,381,866 株
24年3月期	2,976,830 株	23年3月期	3,023,966 株
24年3月期	82,393,481 株	23年3月期	60,524,097 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成23年3月期に係る各数値は、当社設立における企業結合会計に伴い、大明(株)を取得企業として、その前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結経営成績を基礎に(株)コミュニチュア、(株)東電通の前第3四半期及び第4四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)の連結経営成績を連結したものであります。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年5月17日(木)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 追加情報	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

2011年度のおわが国経済につきましては、東日本大震災の影響や欧州債務危機による海外経済の減速、史上最高値をつけた円高などが企業収益や貿易収支の悪化要因となり、加えて財政赤字の増大、デフレの継続、雇用情勢の不安などにより、景気の停滞感が強まる年度となりました。

情報通信分野においては、当社グループの主要取引先である通信事業者の設備投資は、年度前半は震災の影響などにより減速したものの、年度後半からは東北地方の通信設備の復興が急ピッチで進められ、また、移動体通信ではスマートフォンへのシフトが進展し、データ量の増大に応じたネットワークやデータオフロード化のための設備の増設が拡大し、高速大容量通信を可能とする3.9世代のLTE※1への設備投資も本格化してきました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、震災による通信設備の復興にグループの総力を挙げるとともに、固定通信における光通信網の拡充や映像系の多彩なサービスの進展、移動体通信におけるLTEやWi-Fi※2スポットの拡大への対応を進めるとともに、クラウドコンピューティングやデータセンタビジネスなど新たなICT※3市場にも積極的に取り組んでまいりました。また今年1月には、空調工事を主体とする(株)日設を株式取得により子会社とし、「総合エンジニアリング&サービス会社」としての機能の強化・拡大も図りました。

一方では経営統合によるシナジーを具現化するため、現場におけるKAIZEN活動の強化、モバイル事業の統合、共通業務のシェアード化、固定費の削減等、経営の改善・効率化を推進いたしました。さらにはグループ事業の一体的運営を進めて市場の変化に対応した積極的なビジネス展開を可能にするため、現在の3事業会社体制を、本年10月に本社を東京に置く(株)ミライトと本社を大阪に置く(株)ミライト・テクノロジーズの2社体制に再編成するべく準備を進めております。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、震災による需要減があったものの、新規分野の拡大や震災の復興に積極的に取り組み、受注高は2,520億8千5百万円(前期比4.4%増)となりました。一方、売上高については、震災の影響によりモバイル事業を中心に前年度末繰越工事の減少と今年度上期の売上高減少により2,360億3千8百万円(前期比4.3%減)となりました。損益面につきましては、モバイル事業などの売上高減少はあったものの、経営統合のシナジー追求による生産性向上及び経費削減に努め、営業利益は52億6千7百万円(前期比5.6%増)、経常利益は61億8千3百万円(前期比7.0%増)となりました。また、当期純利益につきましては前連結会計年度に当社設立に際し発生した「負のれん」による影響がなくなったことなどから32億5千1百万円(前期比89.4%減)となりました。

(注) 前連結会計年度の連結経営成績は、当社設立における企業結合会計に伴い、大明(株)を取得企業として、その前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)の連結経営成績を基礎に(株)コミュニューア、(株)東電通の前第3四半期及び第4四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)の連結経営成績を連結したものであります。

そのため、当連結会計年度との単純比較が出来ないことから、上記文中における対前期増減率につきましては前連結会計年度の連結経営成績に(株)コミュニューア、(株)東電通の前第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日)の連結経営成績を合算した以下の数値と比較しております。

(単位：百万円)

	平成23年3月期 (合算値)
受注高	241,369
売上高	246,603
営業利益	4,989
経常利益	5,777
当期純利益	30,609

※1 「Long Term Evolution」の略。現在普及している第3世代携帯電話方式を進化させた高速データ通信規格。3.9世代携帯電話とも呼ばれる。

※2 無線LANの規格及び無線LAN関連機器のブランド名のことで、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

※3 「Information and Communication Technology」の略。

[大明グループの業績]

大明グループは、震災復興工事や地上デジタルテレビ対策事業等に積極的に取り組みました。また、Bフレッツの純増数鈍化傾向の中でNTT事業のコスト改善に努めるとともに、移動体通信分野ではLTEへの切り替え工事やスマートフォン対策としてのオフロード対策工事への対応を推進し、さらにはクラウドコンピューティングなど新たなICT市場の開拓にも取り組んでまいりました。

一方、経営統合によるシナジーを具現化するため、現場におけるKAIZEN活動の推進、ミライトグループ各社のモバイル事業の大明(株)への集約の推進、経理業務の集約や販管費の削減等、経営の改善・効率化に積極的に取り組んでまいりました。

このような状況のもと、震災による需要減や受注遅れはあったものの、LTEやスマートフォン対策工事、地下鉄の駅間電波対策など新分野の拡大や震災の復興対応に積極的に取り組み、受注高は1,206億4千1百万円となりました。一方、売上高につきましては、震災復興工事の売上高増加はあったものの、震災等の影響によるモバイル事業の受注遅れやIRU※4工事及び前年度末繰越工事の減少等により1,099億9千2百万円となりました。損益面につきましては、NTT事業の売上高増加と生産性向上による利益率の改善、東北エリアの地上デジタルテレビ対策事業の利益率改善、販管費の削減等により、営業利益は34億6百万円となりました。

※4 NTT等民間事業者が自治体所有の通信設備等を長期にわたり安定的に使用できる権利を持つ仕組みをいい、地方自治体はこの仕組みにより地域情報化を推進しています。

[コミュニティアグループの業績]

コミュニティアグループは、「グループ総力をあげた震災復興への取り組み」、「構造改革・経営統合によるシナジーの具現化」、「既存事業の低コスト構造への転換」、「安定的な利益創出」、「新規事業開拓・拡大」を基本方針の5本柱として、企業価値の向上、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。特にNTT事業においては、技術センタの集約・グループ会社の統合を行い、グループ全体として業務の効率化・コスト削減・施工品質の向上を図るとともに、新システムを導入し、抜本的な業務の見直し・効率化を図りさらなる生産性の向上に努めてまいりました。

ICT・総合設備事業においては、急速に需要が高まるデータセンタ事業に対応するための高度専門技術者の育成、放送関連企業との協業による通信と放送の融合ビジネスなど事業領域の拡大・開拓に努めてまいりました。また、自治体や中小企業向けのソフトウェア事業拡大に向けた新たな子会社の設立、グローバル事業の拡大に向けた海外企業の子会社化や海外子会社のマネジメント力・経営基盤の強化にも取り組んでまいりました。

このような状況のもと、震災の影響やIRU及び地上デジタルテレビ放送工事の減少、またミライトグループのモバイル事業の生産性向上施策による体制の見直しなどにより、受注高は858億2千万円、売上高につきましては873億1千2百万円となりました。損益面につきましては、グループ全社をあげて生産性向上及び経費削減に努めてまいりましたが、売上高減少の影響などにより、営業利益は6億4千9百万円となりました。

[東電通グループの業績]

東電通グループは、震災復興を最優先施策として取り組みつつ、経営改革やKAIZEN活動を継続して推進し、企業体質の強化、新規受注の確保に取り組んでまいりました。

NTT事業においては、被災地の通信設備の復興に貢献するとともに、ネットワーク分野の事業体質強化のため東電通ネットワーク株式会社を設立し、施工体制の強化と効率化を図り、収益基盤強化の体制作りに取り組んでまいりました。

総合設備事業においては、空調・衛生設備工事会社である(株)日設の株式を取得してこれを子会社化し、既存事業とのシナジーを発揮して、電気・情報・空調・衛生分野の工事・保守のみならず、環境・エネルギー分野にもチャレンジすべく礎を構築いたしました。

ICT事業においては、受注拡大を図るためコンタクトセンタソリューションに特化した組織を新設するなど営業力強化を図るとともに、協業企業との連携を密にした提案営業を展開し、事業の拡大を図ってまいりました。

このような状況のもと、震災による受注遅れはあったものの、新規大型工事や震災復旧における仮設住宅・大学の仮設校舎などの電気設備工事の受注等により、受注高は509億5千7百万円、売上高は441億5千4百万円となりました。また、損益面につきましては、提案型案件の獲得による利益率改善やグループあげての生産性向上及び販管費の削減等により、営業利益は7億1千4百万円となりました。

[当社(持株会社)の業績]

当社は、持株会社として、グループの事業効率化や事業開拓などの企画機能や、財務・IR・総務機能等を担っていることなどから、3事業会社から経営管理料11億5千万円及び受取配当金17億7百万円を受領し、グループの経営管理や事業戦略の推進等を実施してまいりました。その結果、営業利益は19億2千6百万円となりました。

(次期の見通し)

次期のわが国経済につきましては、不安定な海外経済や資源高・円高再燃リスクなどが懸念されるものの、震災の復興需要の本格化がわが国経済をけん引することが予想されることに加え、個人消費や輸出の回復、日銀の金融緩和による景気の下支えなどによる景況感の改善が期待されております。

情報通信分野においては、デジタル情報家電やスマートフォン・タブレット端末の普及が進み、固定と移動、通信と放送の融合により様々なホームネットワークが構築され、多彩なサービスが拡大しています。特に移動体通信においては、周波数の再編による新たなサービスの開始、地下鉄の駅間などの不感知対策、急増する通信量対策としてLTE投資の本格化・Wi-Fiスポットの拡大など数多くの取り組みが予定されており、一段と高品質なサービスが提供される環境が整いつつあります。

さらにICT分野におけるアウトソーシング業務やデータセンタ事業に対する需要、環境・エネルギー分野における市場なども拡大してきております。

このような環境のもと、当社グループは、移動体通信分野やICTを軸とする成長市場での事業機会に積極的に取り組み業容を拡大するとともに、継続して経営統合のシナジーを追求してまいります。さらには、今年10月に予定しておりますグループの事業再編成によりグループ一体的運営と経営効率を一段と強化し成長戦略を推進することにより、「総合エンジニアリング&サービス会社」の実現を目指してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、これらの取り組みにより、受注高は2,613億円(前期比3.7%増)、売上高2,650億円(前期比12.3%増)、営業利益83億円(前期比57.6%増)、経常利益90億円(前期比45.6%増)、当期純利益は33億円(前期比1.5%増)と増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、1,537億1千1百万円で前連結会計年度末比54億4百万円の増加となりました。これは流動資産で前連結会計年度末比51億7千8百万円増加し、固定資産で前連結会計年度末比2億2千5百万円増加しております。主な要因は、手元流動資金や売掛債権等が増加したことなどによるものであります。

負債は、507億9千3百万円で前連結会計年度末比32億5千1百万円の増加となりました。これは流動負債で前連結会計年度末比35億8千2百万円増加し、固定負債で前連結会計年度末比3億3千1百万円減少しております。主な要因は、工事未払金等の仕入債務が増加し、負ののれん、未払法人税等が減少したことなどによるものであります。

純資産は、1,029億1千7百万円で前連結会計年度末比21億5千3百万円の増加となりました。これは当期純利益32億5千1百万円の計上等により利益剰余金が24億2千7百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.3%となり、1株当たり純資産は1,218円42銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度と比較して13億2千万円増加し196億5千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額26億1千8百万円等による資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益56億4千5百万円、減価償却費27億4千万円等により54億5千7百万円の増加(前連結会計年度は26億6千8百万円の減少)となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が21億2千6百万円等があったことなどにより、23億9千4百万円の減少(前連結会計年度は44億8千2百万円の増加)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2億1千2百万円、配当金の支払額等16億7千3百万円などにより21億2千4百万円の減少(前連結会計年度は45億3千1百万円の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	66.5	65.3
時価ベースの自己資本比率(%)	37.4	32.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	772.8

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績や配当性向などにも配慮しつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金は、今後の財務体質の強化と企業価値を高めるための事業展開に活用することとしております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては上記方針に従い、1株当たり10円を予定しております。これにより中間配当金1株当たり10円を含めた年間配当金は1株当たり20円となります。

次期の配当金につきましては1株当たり20円(中間配当10円、期末配当10円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

ミライトグループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてミライトグループが判断したものであります。

①特定取引先への依存に伴うリスク

ミライトグループの主たる取引先は、NTTグループをはじめとする通信事業各社であります。売上高に占める割合が高く、通信事業各社の設備投資動向や技術革新等によってはミライトグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②安全品質に関するリスク

ミライトグループでは3事業会社が導入している安全や品質に関するマネジメントシステムを活用し、お客様に信頼、評価される高品質なエンジニアリングとサービスをお届けできるよう工事の安全・品質管理にグループ一体となって取り組んでおります。

しかしながら、万が一重大な事故等不測の事態を発生させた場合には、社会的に大きな影響を与えるとともに各取引先からの信用を失い、営業活動に制約を受けるなど、ミライトグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③重要な情報の管理に関するリスク

ミライトグループは、取引先からの技術データ・個人情報等の重要な情報の取扱いについては、3事業会社が導入しているISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）を活用し、グループ一体となって機密情報の漏洩防止を徹底しております。

しかしながら、万が一情報漏洩に関する不測の事態を発生させた場合には、取引先からの信用を失うとともに損害賠償責任の発生等により、ミライトグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用不安に関するリスク

ミライトグループは、取引先に関して外部調査機関等を利用し与信管理を行うとともに、法務部門による契約書審査を行うなど、信用不安リスクの回避に取り組んでおります。

しかしながら、万が一取引先の信用不安が発生した場合には、工事代金の回収不能や工事の施工遅延等が生じ、ミライトグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤保有資産に関するリスク

ミライトグループは、事業運営上の必要性から不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、著しい時価の変動等によりグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害等に関するリスク

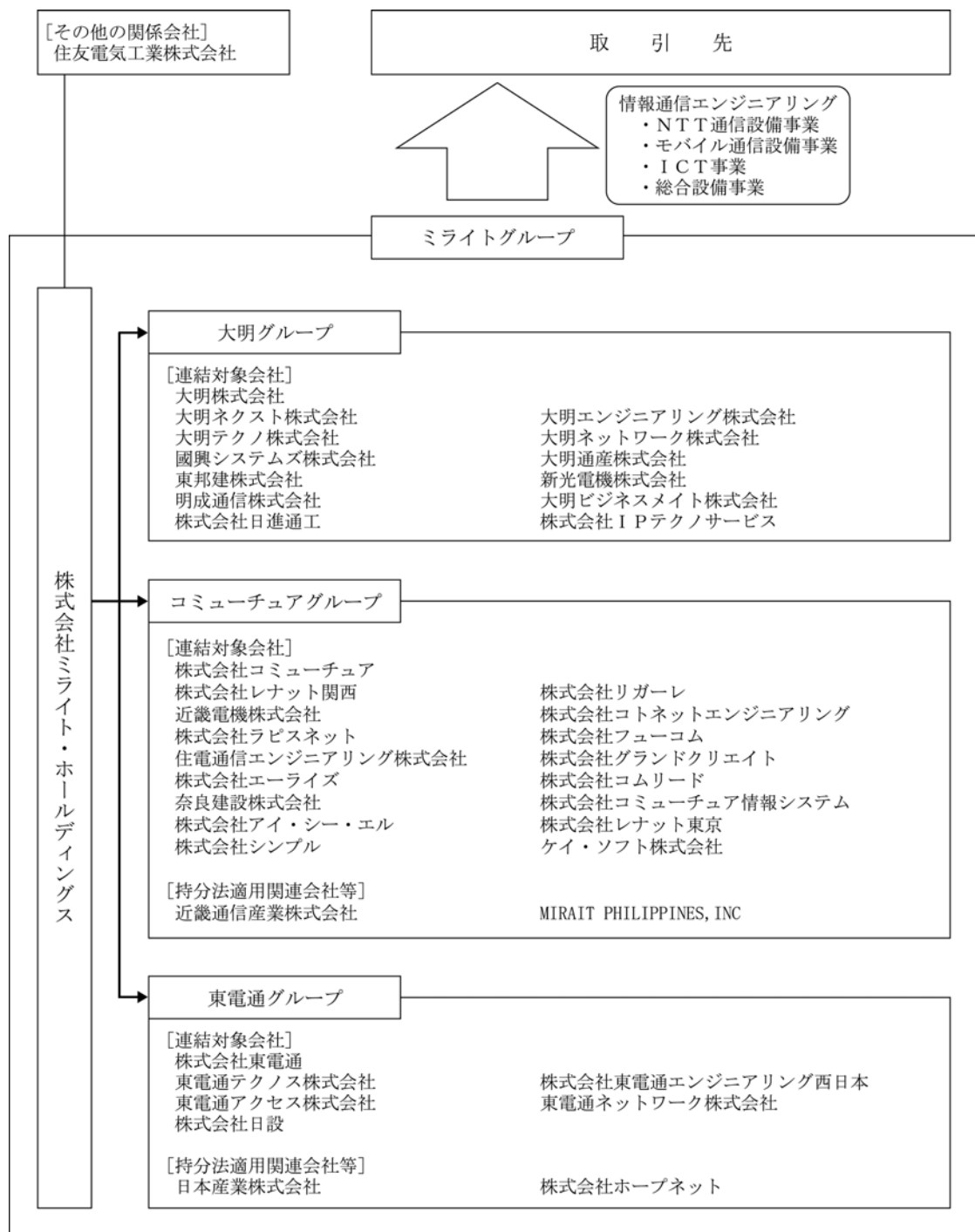
ミライトグループでは地震などの自然災害等に関する各種対策を実施しておりますが、大規模災害等による電力、燃料、資材不足など不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社を持株会社とする「ミライトグループ」は、当社及び大明㈱、㈱コミュニューチャ、㈱東電通の3事業会社、連結子会社33社等で構成され、NTT、モバイル、ICT、総合設備の4事業を主な事業内容としております。

事業の系統図は概ね以下のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)



- (注) 1. ㈱東電通は、平成23年4月1日付で光洋通信㈱の株式を取得し子会社としております。なお、光洋通信㈱は商号を東電通ネットワーク㈱に変更しております。
2. ㈱コミュニューチャは、平成23年6月1日付けでケイ・ソフト㈱を設立し、子会社としております。
3. ㈱レナット京都市は、平成23年7月1日付で宮川情報通信㈱を吸収合併し、商号を㈱コトネットエンジニアリングに変更しております。
4. ㈱レナット兵庫は、平成23年10月1日付で㈱ラピスネットを吸収合併し、商号を㈱ラピスネットに変更しております。
5. ㈱東電通は、平成24年1月5日付で㈱日設の株式を取得し子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ミライトグループは、「総合エンジニアリング&サービス会社」への構造転換を加速するため、

- ① 成長戦略の具現化による事業の拡大
- ② 事業の再編成による事業構造改革の実現
- ③ 既存事業における効率化・コスト削減による収益の拡大
- ④ 安全・品質・コンプライアンスの確保による企業ブランドの構築

などを推進し、ミライトグループの企業価値の最大化に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

ミライトグループは中期的展望に立ち、「中期経営計画」(2013年度 売上高2,800億円、営業利益120億円)を策定しており、これを達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ミライトグループは、経営統合による生産性向上などのシナジーの具現化と、新規事業拡大などの成長戦略を強化し、「総合エンジニアリング&サービス会社」への構造転換を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ミライトグループを取り巻く事業環境は、近年大きく変化してきております。主要取引先である通信事業者の投資構造も転換しており、既存事業における当社グループの経営については、生産性の向上や業務の効率化などの課題があると認識しております。

一方、情報通信産業においては、スマートフォン・タブレット端末などの急速な普及による新しいサービスが急拡大しております。また、クラウドコンピューティングの拡大、環境・エネルギー市場やデジタルメディア市場の拡大など今後期待しうる成長市場への事業拡大も課題となっております。

このような状況のもと、当社グループは今年10月に事業の再編成を実行することなどから、2012年度を経営統合後の転機の年と捉え、次のような課題に、グループの総力を結集し取り組んでまいります。

①統合・事業再編成効果の早期顕在化

- ・生産性の向上による利益確保、人材流動による組織機能強化
- ・10月の事業再編成の実施による事業統合・集約施策などの推進
- ・モバイル事業の一体的運営施策の推進
- ・NTT事業の業務プロセスの標準化・集約の推進

②「攻めの経営」による成長戦略の具現化

- ・成長するマネージドサービス市場等への事業領域の拡大
- ・本格化する震災からの復興需要に対する積極的な取り組み
- ・アジア・パシフィック地域を中心とした海外事業の拡大
- ・環境・エネルギー分野での事業拡大

③業務効率化等によるコスト構造改革

- ・コスト改善施策による販管費率の改善
- ・「KAIZEN活動」の推進による原価改善と水平展開

④安全・品質・コンプライアンスを軸とした「ミライトブランド」の構築

- ・安全・品質・コンプライアンスの徹底とグループ全社員への浸透
- ・「マネジメントシステム」の統合と実践

注意事項

本資料には、当社の現時点での計画、見通し、経営戦略及び経営方針に基づく将来の予測が含まれております。この予測には、現時点で入手可能な情報に基づいて経営判断や前提が述べられております。

そのため諸要件の変化により実際の業績は、本資料の予測とは大きく異なる可能性があります。従いまして本資料における将来予測の記述が将来に亘って正確であることを保証するものではないことをご了解いただきますようお願いいたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,040	20,485
受取手形	602	685
完成工事未収入金	60,366	66,154
売掛金	2,087	2,706
未成工事支出金等	13,463	13,766
前払費用	398	414
未収入金	1,533	835
繰延税金資産	2,072	1,504
その他	3,390	1,390
貸倒引当金	△210	△19
流動資産合計	102,745	107,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,727	21,570
機械、運搬具及び工具器具備品	9,481	9,458
土地	17,779	17,524
リース資産	1,708	609
建設仮勘定	—	24
減価償却累計額	△19,186	△19,095
有形固定資産合計	30,510	30,092
無形固定資産		
のれん	172	596
ソフトウェア	2,237	2,482
その他	36	219
無形固定資産合計	2,446	3,297
投資その他の資産		
投資有価証券	6,048	6,225
長期貸付金	164	154
繰延税金資産	2,632	2,905
敷金及び保証金	983	1,022
その他	2,968	2,302
貸倒引当金	△193	△214
投資その他の資産合計	12,604	12,396
固定資産合計	45,561	45,787
資産合計	148,307	153,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,356	1,284
工事未払金	23,139	29,307
短期借入金	182	181
未払金	1,174	1,231
未払法人税等	1,480	799
未成工事受入金	762	753
工事損失引当金	217	135
賞与引当金	1,946	2,257
役員賞与引当金	76	77
完成工事補償引当金	11	11
その他	4,850	2,739
流動負債合計	35,198	38,781
固定負債		
長期借入金	220	44
繰延税金負債	482	245
再評価に係る繰延税金負債	50	44
退職給付引当金	9,626	9,966
役員退職慰労引当金	374	406
資産除去債務	68	70
負ののれん	1,080	806
長期未払金	284	188
その他	155	241
固定負債合計	12,344	12,012
負債合計	47,542	50,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	26,766	25,947
利益剰余金	66,478	68,905
自己株式	△1,648	△1,622
株主資本合計	98,596	100,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	286
土地再評価差額金	△107	△101
為替換算調整勘定	△23	△11
その他の包括利益累計額合計	48	173
少数株主持分	2,119	2,513
純資産合計	100,764	102,917
負債純資産合計	148,307	153,711

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
完成工事高	186,168	236,038
完成工事原価	167,516	211,994
完成工事総利益	18,651	24,044
販売費及び一般管理費	14,559	18,776
営業利益	4,092	5,267
営業外収益		
受取利息	11	19
受取配当金	121	165
負ののれん償却額	271	274
不動産賃貸料	38	23
保険解約返戻金	—	339
持分法による投資利益	199	—
雑収入	211	188
営業外収益合計	853	1,012
営業外費用		
支払利息	15	7
創立関係費用	70	—
持分法による投資損失	—	53
雑支出	75	34
営業外費用合計	160	95
経常利益	4,785	6,183
特別利益		
固定資産売却益	658	127
投資有価証券売却益	212	51
貸倒引当金戻入額	439	—
保険解約返戻金	208	—
負ののれん発生益	26,862	109
段階取得に係る差益	137	—
その他	34	19
特別利益合計	28,553	308
特別損失		
固定資産売却損	297	63
固定資産除却損	143	55
減損損失	51	5
投資有価証券売却損	64	0
投資有価証券評価損	27	203
経営統合費用	320	—
段階取得に係る差損	77	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	—
震災関連費用	23	—
特定工事損失	—	261
訴訟関連費用	—	141
その他	213	115
特別損失合計	1,242	847
税金等調整前当期純利益	32,097	5,645
法人税、住民税及び事業税	1,720	1,988
法人税等調整額	△282	243
法人税等合計	1,438	2,232
少数株主損益調整前当期純利益	30,658	3,412
少数株主利益	99	161
当期純利益	30,559	3,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主利益	99	161
少数株主損益調整前当期純利益	30,658	3,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	105
土地再評価差額金	△1	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	12
その他の包括利益合計	△6	124
包括利益	30,652	3,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,554	3,376
少数株主に係る包括利益	97	160

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,610	7,000
当期変動額		
株式移転による増加	1,389	—
当期変動額合計	1,389	—
当期末残高	7,000	7,000
資本剰余金		
当期首残高	4,025	26,766
当期変動額		
剰余金の配当	—	△823
株式移転による増加	22,737	—
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	22,740	△819
当期末残高	26,766	25,947
利益剰余金		
当期首残高	37,253	66,478
当期変動額		
剰余金の配当	△776	△824
当期純利益	30,559	3,251
自己株式の処分	△558	—
当期変動額合計	29,224	2,427
当期末残高	66,478	68,905
自己株式		
当期首残高	△1,634	△1,648
当期変動額		
株式移転による増加	△378	—
自己株式の取得	△216	△1
自己株式の処分	580	27
当期変動額合計	△13	25
当期末残高	△1,648	△1,622
株主資本合計		
当期首残高	45,255	98,596
当期変動額		
株式移転による増加	23,748	—
剰余金の配当	△776	△1,647
当期純利益	30,559	3,251
自己株式の取得	△216	△1
自己株式の処分	24	31
当期変動額合計	53,340	1,633
当期末残高	98,596	100,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	159	179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	107
当期変動額合計	20	107
当期末残高	179	286
土地再評価差額金		
当期首残高	△105	△107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	6
当期変動額合計	△1	6
当期末残高	△107	△101
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	12
当期変動額合計	△23	12
当期末残高	△23	△11
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	125
当期変動額合計	△5	125
当期末残高	48	173
少数株主持分		
当期首残高	1,176	2,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	942	394
当期変動額合計	942	394
当期末残高	2,119	2,513
純資産合計		
当期首残高	46,485	100,764
当期変動額		
株式移転による増加	23,748	—
剰余金の配当	△776	△1,647
当期純利益	30,559	3,251
自己株式の取得	△216	△1
自己株式の処分	24	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	937	520
当期変動額合計	54,278	2,153
当期末残高	100,764	102,917

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,097	5,645
減価償却費	2,251	2,740
のれん及び負ののれん償却額	—	△203
減損損失	51	5
負ののれん発生益	△26,862	△109
持分法による投資損益(△は益)	△199	53
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△516	△180
賞与引当金の増減額(△は減少)	42	21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△487	△56
工事損失引当金の増減額(△は減少)	45	△129
その他の引当金の増減額(△は減少)	92	△17
受取利息及び受取配当金	△133	△185
支払利息	15	7
為替差損益(△は益)	0	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△147	△50
投資有価証券評価損益(△は益)	27	203
有形固定資産除売却損益(△は益)	△211	△34
売上債権の増減額(△は増加)	△9,892	△4,281
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	3,995	460
仕入債務の増減額(△は減少)	1,405	1,716
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△214	125
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	—
その他の資産・負債の増減額	△2,902	2,384
未払消費税等の増減額(△は減少)	276	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△99
その他	△210	10
小計	△1,454	8,028
利息及び配当金の受取額	130	196
利息の支払額	△13	△7
訴訟関連費用の支払額	—	△141
法人税等の支払額	△1,331	△2,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,668	5,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△562	△665
定期預金の払戻による収入	672	540
有形固定資産の取得による支出	△1,735	△2,126
有形固定資産の売却による収入	5,514	1,346
無形固定資産の取得による支出	△400	△984
無形固定資産の売却による収入	3	—
投資有価証券の取得による支出	△192	△241
投資有価証券の売却による収入	727	131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△53	△938
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	349	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△96
貸付けによる支出	—	△70
貸付金の回収による収入	27	103
保険積立金の解約による収入	309	469
その他	△175	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,482	△2,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,212	△29
長期借入金の返済による支出	△1,058	△212
自己株式の取得による支出	△216	△0
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	△773	△1,641
少数株主への配当金の支払額	△275	△32
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△208
その他	1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,531	△2,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,717	936
現金及び現金同等物の期首残高	7,640	18,336
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	13,413	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	383
現金及び現金同等物の期末残高	18,336	19,657

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の導入)

当連結会計年度より、連結納税制度を導入しております。

(連結子会社で採用している会計処理の統一)

保険解約返戻金について、経営統合後の企業集団として適切に経営成績を開示するという観点から、当連結会計年度より営業外収益で統一処理しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

ミライトグループは、持株会社である当社の下、各統括事業会社を中心としたグループが、それぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は、統括事業会社を中心としたグループ別のセグメントから構成されており、「大明グループ」、「コミュニューチャグループ」、「東電通グループ」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	大明 グループ	コミュニュー チャ グループ	東電通 グループ	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	107,894	85,387	42,756	236,038	—	236,038	—	236,038
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,098	1,925	1,398	5,421	2,857	8,279	△8,279	—
計	109,992	87,312	44,154	241,460	2,857	244,317	△8,279	236,038
セグメント利益	3,406	649	714	4,770	1,926	6,697	△1,429	5,267
セグメント資産	72,427	62,027	28,929	163,385	78,692	242,078	△88,366	153,711
その他の項目								
減価償却費	1,391	993	321	2,706	33	2,740	—	2,740
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	821	2,256	345	3,423	11	3,434	—	3,434

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,429百万円には、配当金の調整額△1,707百万円、退職給付の調整額165百万円、のれんの調整額96百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△88,366百万円には、投資と資本の相殺消去△64,955百万円、債権と債務の相殺消去△18,173百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,197.76円	1,218.42円

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	504.92円	39.46円
(算定上の基礎)		
連結損益及び包括利益計算書上の 当期純利益(百万円)	30,559	3,251
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	30,559	3,251
普通株式の期中平均株式数 (千株)	60,524	82,393

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、本日(平成24年5月10日)開催の取締役会において、完全子会社であります大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通の3社体制を、大明(株)と(株)東電通を合併のうえ、商号を変更して東京に本社を置く会社と、(株)コミュニチュアの商号を変更して大阪に本社を置く会社の2社体制に移行することについて決議いたしました。その具体的な内容につきましては、本日別途公表しております「グループ事業再編成(子会社の合併及び商号変更)のお知らせ」をご参照ください。